

今、注目されているファイナンシャル ウェルビーイングへの取り組みについて

三井住友トラスト・資産のミライ研究所 研究員
 ウェルビーイング学会 ファイナンシャル・ウェルビーイング準備学習会 共同代表
 清永 遼太郎

1.はじめに ～ファイナンシャル ウェルビーイングとは～

①ウェルビーイングとファイナンシャル ウェルビーイング

個人の生涯にわたる「ウェルビーイング」が注目されています。このウェルビーイングとは、簡単に言えば「個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること」と定義されています（厚生労働省 雇用政策研究会報告書 概要（2019年）より）。世界幸福度ランキングのデータ元としても有名な米国調査会社ギャラップ社によると、Well-beingは【図表1】に示されている5つの概念で構成されますが、その中で重要な概念の一つとしてFinancial Well-being（ファイナンシャル ウェルビーイング）があります。

【図表1】ウェルビーイングの5つの概念



米ギャラップ社提唱の Well-being の5つの概念

このファイナンシャル ウェルビーイングは、海外ではどう定義されているのでしょうか。

米国の消費者金融保護局 Consumer Financial Protection Bureau (CFPB) は、「**Financial Well-being**は、現在および継続的に経済的義務を果たすことができ、経済的安心を将来に感じることができ、

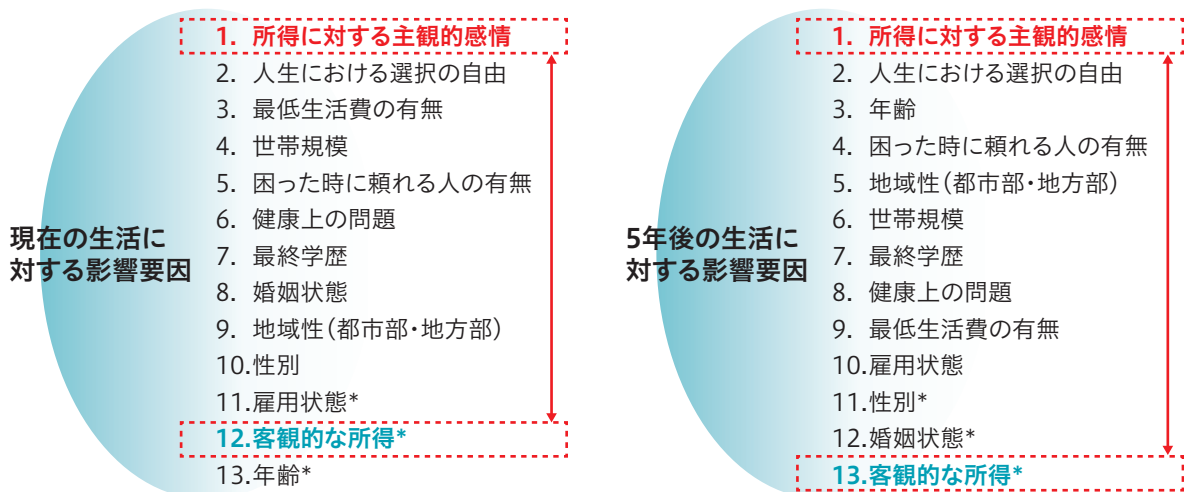
人生を楽しむための選択ができる状態である」と定義しています。2020年、英国労働年金省の公的機関 Money and Pensions Services (MaPS) では、Financial Well-beingを「**個人が、経済的な健全性を確保し、将来に向けて安心を感じている状態**」と定義しています。また、OECD（経済協力開発機構）は、2022年に「G20/OECD金融消費者保護ハイレベル原則」の改訂版を公表していますが、そこでは「**個人のフィナンシャル・ウェルビーイングとは、客観的および主観的な要因に基づいて、自分の現在および将来の財政を管理し、安全であると感じ、自由を持つことを指す**」と定義しています。

②主観的ウェルビーイング向上の最大要因は「所得に対する主観的な感情」

これは、単純に客観的な所得や資産を増やすだけでは実現が困難です。

2022年の日本版Well-being Initiativeの調査では、現在と5年後の主観的ウェルビーイングの相関関係と「ドライバー（原動力）」、すなわち影響要因を特定しました。性別、年齢、最終学歴、雇用状態、所得レベル、世帯規模、配偶者の有無、地域性（都市部・地方部の差）、最低生活費の有無、健康上の問題など、主観的ウェルビーイングに影響を与えると認識されている人口統計学的特性や態度、その他の関連条件を採用し、あらゆる特性の主観的ウェルビーイングに対する影響（つまり効果の大きさ）レベルのランクづけをしています。それによると、「現在の生活」「5年後の生活」の評価の最大影響要因は、「所得に対する主観的感情」であったことが分かっています。特筆すべきは、自身の客観的な所得水準は主観的感情に比べてはるか低位にあることです。自身の生活水準などに照らし、現在・将来の所得が満足かどうか、がウェルビーイング全体に影響していることが見て取れます【図表2】。

【図表2】現在と5年後の生活指数の影響要因（影響度によるランキング）



*注：これらの指標は、P値0.05以下であり、統計的に主観的ウェルビーイングの影響要因としての重要性が低い。本ランキングは2023年ギャラップ社が日経のためにDatawrapperで作成（出所）日本版Well-being Initiative（日本経済新聞社が公益財団法人Well-being for Planet Earth、有志の企業や有識者・団体等と連携して発足した団体）

2. フィナンシャル ウェルビーイング向上のカギは “生涯のキャッシュフローマネジメント”

では、このフィナンシャル ウェルビーイングはどのようにすれば向上するのでしょうか。

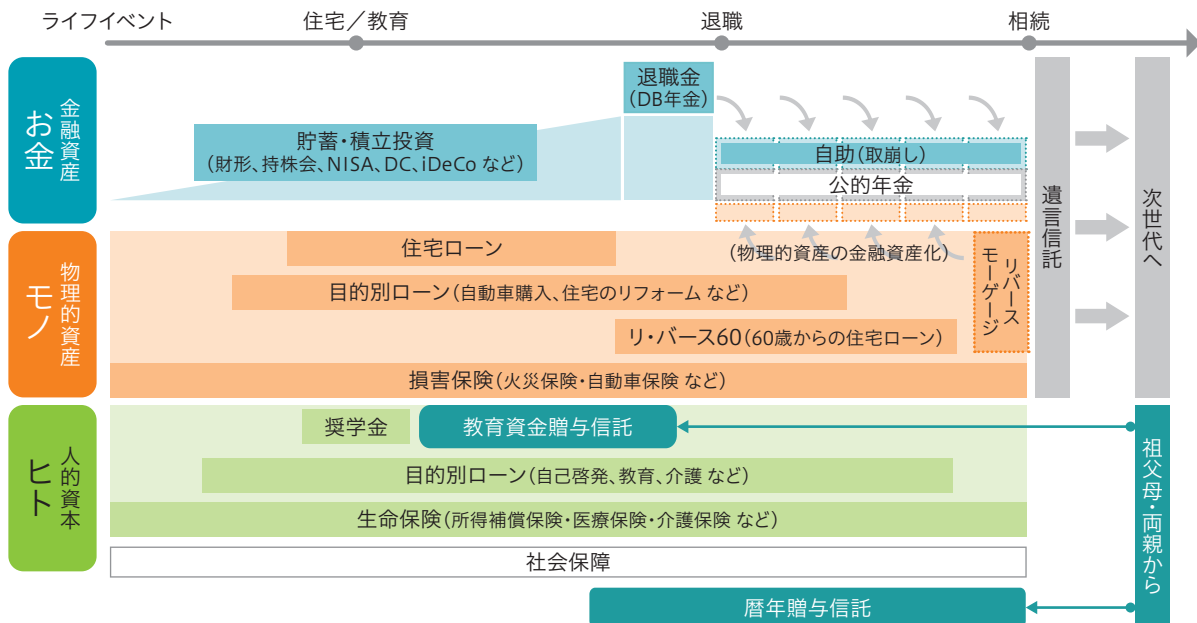
三井住友トラスト・資産のミライ研究所（以下、資産のミライ研究所）では、フィナンシャル ウェルビーイングの実現に向けては、自身が「**生涯のキャッシュフローをマネジメントできている**」ことが有効と考えています。「生涯におけるキャッシュフローマネジメント」の概念は、具体的には、生涯においてヒト・モノ・お金の

3つの資産をどのように形成するか、またそこに金融商品・サービスをどのように適切に活用していくかです【図表3】。

例えば、ヒト資産の形成については、キャリアアップのための自己投資や教育を受けること、モノ資産の形成の代表としては住宅の取得などを指します。しばしば、生涯の支出のタイミングと手元資金のギャップが生じることがありますが、それを上手に埋めていくパーツが金融商品・サービスです。具体的には、生涯の収支ギャップを解消するために、ヒト資本の形成に関しては奨学金を借りること、モノ資産に関しては、住宅が必要なタイミングと手元資金のギャップを住宅ローンで埋めることが考えられます。また、借入だけでなく、老後生活を支えるお金については、退職後に生活費より年金の方が少なくなることを想定すると、現役時代に積み上げてきた資産の取崩しを行う「老後資産形成・資産活用」を生涯にわたり行うことも、「生涯のキャッシュフローをマネジメント」することに該当します。

さらに、これら3つの資産は相互に作用し合います。一例としては自己投資によりキャリアアップすることで、自身がお金を稼ぐ力をつけることや、不動産を裏付け資産としてリバースモーゲージなどを活用することでモノ資産をお金に変換することも考えられます。

【図表3】金融商品・サービスの役割 ～生涯を通じて発生する「金融資産」と「支出」のギャップを解消～



出所:三井住友トラスト・資産のミライ研究所『安心ミライへの「金融教育」ガイドブックQ&A』182、183ページより

職場においては、客観的な所得・資産の増加が幸福度に直接的に影響することもありますので、企業においては処遇改善などもファイナンシャル ウェルビーイング向上の1つのアプローチともいえます。しかしながら、上述のファクトを踏まえると、「①直接的な金銭報酬の引き上げ」だけでなく、「②金融リテラシーを向上させ、ライフデザインができ、家計のキャッシュフローマネジメントができるようにすること」の両面が必要と考えられます。

この「自律的な家計行動」においては、ただ単に金融経済教育などによる「学び」の場を創出するだけでは十分とはいえません。学びを得たうえで、自身の家計収支・資産負債の状況や将来家計をシミュレーション等により「把握」すること、そして家計に関する悩みを「相談」し、具体的な金融商品やサービスを活用する「行動」にまで結びついて、初めて自律的な家計行動が成立します【図表4】。

【図表4】ファイナンシャル ウェルビーイング実現に向けた4つのステップ



三井住友トラスト・資産のミライ研究所作成

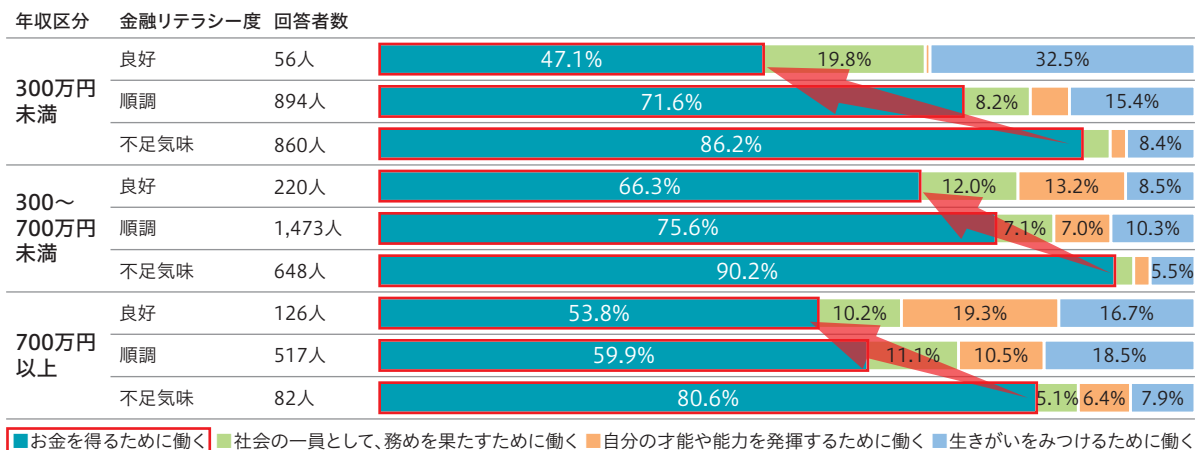
これは、心身の健康(Physical Well-being)に向けた取り組みと重なるとわかりやすいかもしれません。心身の健康についても、健康についての「学び」を得るだけでなく、自身の健康状態の「把握」や、適宜かかりつけ医に「相談」しつつ、健康増進に向けた「行動」をすることで、心身の健康も維持向上されます。“Financial”に関しても、同様のプロセスを経ることが有効と考えられます。

3. 従業員における「金融リテラシー度」と「働く目的」の関係

さて、金融リテラシーの向上による自律的な人生の経営ができるようになると、仕事に対する取り組みにも影響がありそうです。資産のミライ研究所が1万人を対象とした調査によると「金融リテラシー度」と「働く目的」の関係について、興味深い結果が浮かび上がります。

その関係は【図表5】の通り、「金融リテラシー度」が良好なほど「お金を得るために働く」という回答が減少しています。これは年収区分によらず、同様の傾向があることがわかります。これらに正の相関関係があるということならば、「働き甲斐」を感じて欲しい企業にとって、同じ年収水準でも従業員の「金融リテラシー度」を向上することができれば、「働き甲斐」を感じる従業員の割合の増加が見込めることになるといえます。

【図表5】<年収区分別>「金融リテラシー度」と「働く目的」※1,2



※1: 選択肢「いずれにもあてはまらない・わからない」を除く

※2: 5%未満はグラフ内の比率表示を省略

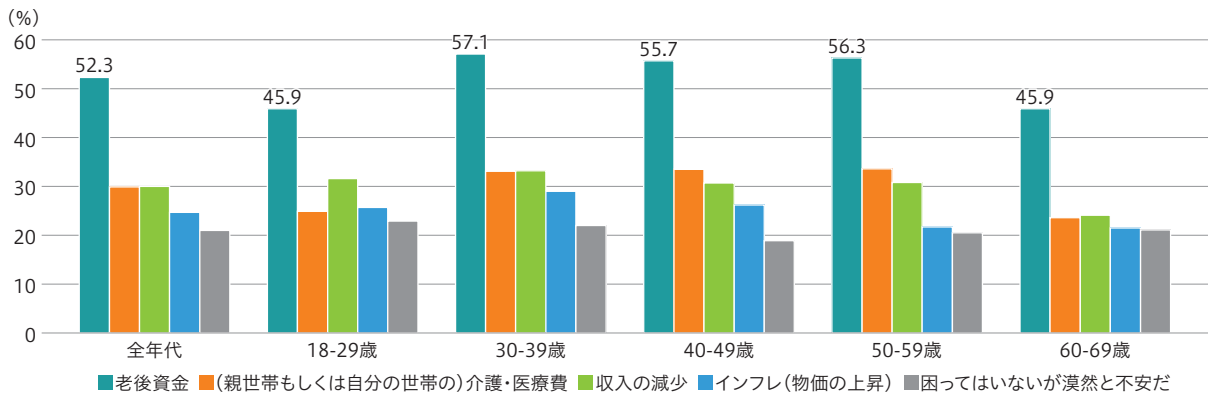
出所: 三井住友トラスト・資産のミライ研究所「金融リテラシー度とファイナンシャル ウェルビーイングに関する実態調査」(2023年)

4.ファイナンシャル ウェルビーイング実現に向けた「経済的不安」の解消は？

①経済的不安の最大要因は？

ファイナンシャル ウェルビーイング実現に向けて、キャッシュフローマネジメントが重要であると述べてきましたが、マネジメントすべき「個人が抱えている経済的な不安」の最大要因を考えてみましょう。資産のミライ研究所の調査によると、各年代におけるお金の不安の要素はどの年代に関しても「老後資金」が1位となっています【図表6】。

【図表6】お金に関する不安(複数回答可)※上位5項目



回答者数

年代	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳
全年代	11,190	2,071	1,923	2,498	2,504

出所：三井住友トラスト・資産のミライ研究所「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2023年)

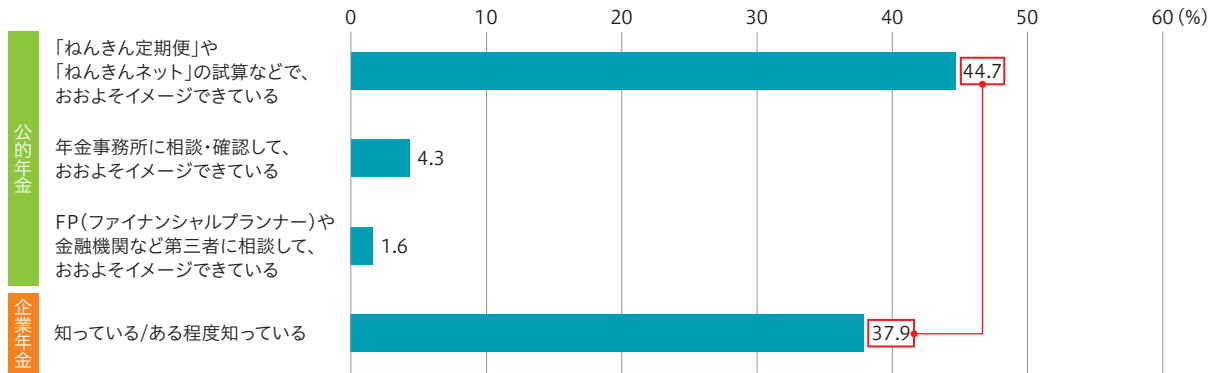
これは、老後における支出過多に関するキャッシュフローのギャップに対する不安と読み替えることもできます。事実、資産のミライ研究所では、「リタイア時に準備しておきたい老後資金」として必要な金額をたずねると、どの年代においても4割から5割の方が「わからない、見当がつかない」と回答しています。特に、50代・60代においてもこの割合が減少していないことは、そもそもキャッシュフローマネジメント自体に対する意識が不足していることが見て取れます。

特に、年金制度についての不安や、そもそも制度の認知度にも課題があることが想定されます。厚生労働省の調査(2019年社会保障に関する意識調査)によると、老後の生計を支える手段として、1番目に頼りにするのは、「公的年金(国民年金や厚生年金など)」が最も多く55.9%であるものの、公的年金が老後生活に十分であるかどうかの不安も53.1%と大きいことがわかります。

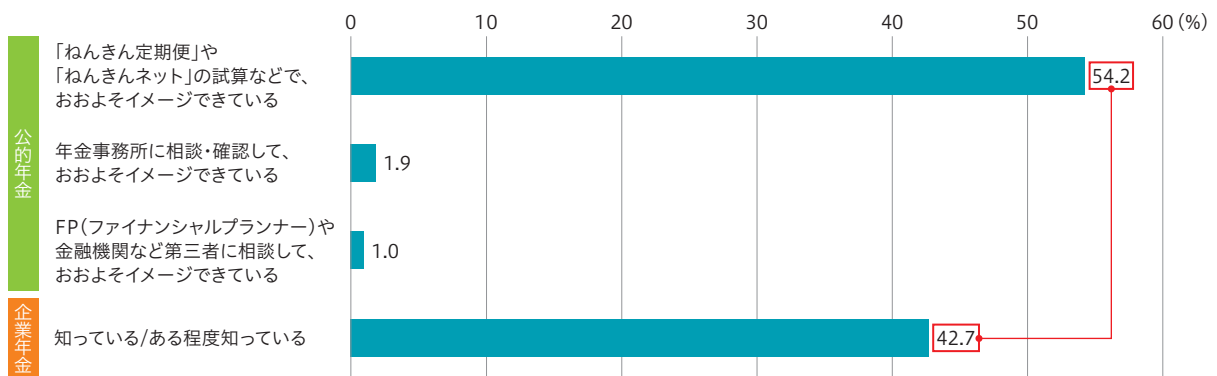
②企業年金の従業員認知度は？

一方で、その公的年金を補完する役割として企業年金の存在がありますが、水準に関する認知度には課題がありそうです。資産のミライ研究所の調査によると、公的年金は、「ねんきん定期便」などで受給月額をイメージしている人が、全年代では44.7%、50代では54.2%を占めました。一方で「退職金・企業年金」に関する支給水準のイメージは、全年代で37.9%、50代でも42.7%に留まります【図表7-1】。50代においては、公的年金に比べて企業年金の水準に関する認知が10ポイント以上開いています【図表7-2】。公的年金は「ねんきん定期便」などで個人別に通知されるため、認知している割合が高いものの、退職金・企業年金に関しては支給水準を含めた認知の機会が相対的に乏しいのかもしれません。

【図表7-1】公的年金・企業年金の水準に関する認知度(全年代)



【図表7-2】公的年金・企業年金の水準に関する認知度(50代)



出所:三井住友トラスト・資産のミライ研究所「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2023年)

5.おわりに ～ファイナンシャル ウェルビーイング実現に向けて職域に求められること～

ここまで、ウェルビーイングのなかの最も重要な要素の一つである「一人ひとりのファイナンシャル ウェルビーイング」実現に向けて、職域で取り組む意義をお伝えしてきました。お金の不安の最大要因は「老後資金」ですが、そこにフォーカスをすれば、セカンドライフのキャッシュフロー・必要資金額の解像度を上げる取り組み(例:ライフプランセミナーなど)や、公的年金だけでなく退職金/企業年金に関する水準の認知向上なども有効な手段といえます。従業員の処遇に関する取り組みも大変重要ですが、それだけではなく、従業員の金融リテラシー度を高め、自律的な家計行動に向けたサポートを行うことで、従業員のファイナンシャル ウェルビーイング向上につながりそうです。金融リテラシー度が高い従業員は「働き甲斐」を感じる割合が高いという考察もあり、職域でファイナンシャル ウェルビーイング向上の取り組みを行うことの意義は大きいのではないのでしょうか。

以上

三井住友トラスト・資産のミライ研究所は、人生100年時代において、一人ひとりが将来を安心して過ごすための資産形成・資産活用のあり方を中立的な立場で調査・研究し発信することを目的として、2019年9月三井住友信託銀行に設置された組織です。

詳しくはこちら

